



◆9月のCP市場動向

9月末のCP市場残高は22兆4,804億円と前月比4兆6,907億円減少した。前年同月比では5,775億円の減少となった。発行市場は、事業法人を中心とした四半期末の負債調整の影響から大幅な償還超となった。新規発行期間は、日本銀行の金融政策修正の思惑等から、短期化する傾向がみられた。企業の資金調達ニーズは依然として強さが見られる一方、発行期間短期化の影響から発行額・償還額は共に増加し、9月単月の発行総額は前年同月比で2兆円超の増加となった。

業種別残高では、一般事業法人は7兆4,038億円（前月比▲3兆4,803億円）、その他金融は9兆7,497億円（同▲1兆8,506億円）とそれぞれ減少した。一方、金融機関は3兆2,672億円（同+1,496億円）、ABCPは2兆597億円（同+4,906億円）とそれぞれ増加した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった。

注：「一般事業法人」＝事業法人からその他金融を除いたもの

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	9月末残高	8月末残高	増 減
一般事業法人	74,038	108,841	-34,803
その他金融	97,497	116,003	-18,506
金融機関	32,672	31,176	1,496
政府系金融	0	0	0
銀行等	5,064	5,205	-141
証券	27,608	25,971	1,637
ABCP	20,597	15,691	4,906
計	224,804	271,711	-46,907

(注：買入消却分含む)

(出所：証券保管振替機構)

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事業法人)	0.000% ~ ——	0.000% ~ 0.040%	0.000% ~ 0.020%
a-1 (一般事業法人)	0.000% ~ 0.010%	0.000% ~ 0.045%	0.000% ~ 0.035%
a-1+ (リース銘柄)	—— ~ 0.050%	—— ~ 0.040%	—— ~ 0.040%
a-1 (リース銘柄)	—— ~ 0.060%	—— ~ 0.070%	—— ~ 0.075%
a-2	0.020% ~ 0.250%	—— ~ ——	—— ~ 0.300%

「CP 等買入オペ」

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。8 日オファー分の結果は、応札額 7,530 億円、案分レート▲0.003%（平均レート 0.008%）、26 日オファー分は、応札額 6,779 億円、案分レート 0%（平均レート 0.016%）となった。
 なお、買入オペ残高は 9 月末時点で 2 兆 2,614 億円となっている。

【CP 等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
9月8日	9月13日	4,000	7,530	4,000	-0.003%	0.008%	12.5%
9月26日	9月29日	4,000	6,779	3,994	0.000%	0.016%	81.3%

（出所：日本銀行）

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、9月末時点における発行登録企業数は変わらず、546社であった。

	7月末	8月末	9月末
登録企業数	545	546	546
増減	0	1	0

（出所：証券保管振替機構）

「CP 現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆10月のCP市場動向

10月のCP発行市場は例年同様、四半期末で残高調整をした企業が発行を再開する動きが予想される。10月は相対的に償還が少なくなる傾向にあり、市場残高は前月比で増加が想定される。発行レートは0%近辺での出会いが中心と見込まれるものの、金融政策修正の警戒感から期間の長い銘柄ではレートの上昇余地を探る展開が予想される。

「CP 等買入オペ」

CP等買入オペは、12日と26日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。期明けの発行再開に伴い、ディーラーの売却ニーズの増加が想定され、応札額は増加が見込まれる。一方、新規の発行期間は日本銀行の金融政策修正の思惑等から短期化する傾向がみられ、期内物を中心にレート水準も好環境が継続されていることから、案分レートは前回同水準を予想する。

「CP 現先市場」

CP 現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料

【9月末発行残高 上位10社】

(単位：億円)

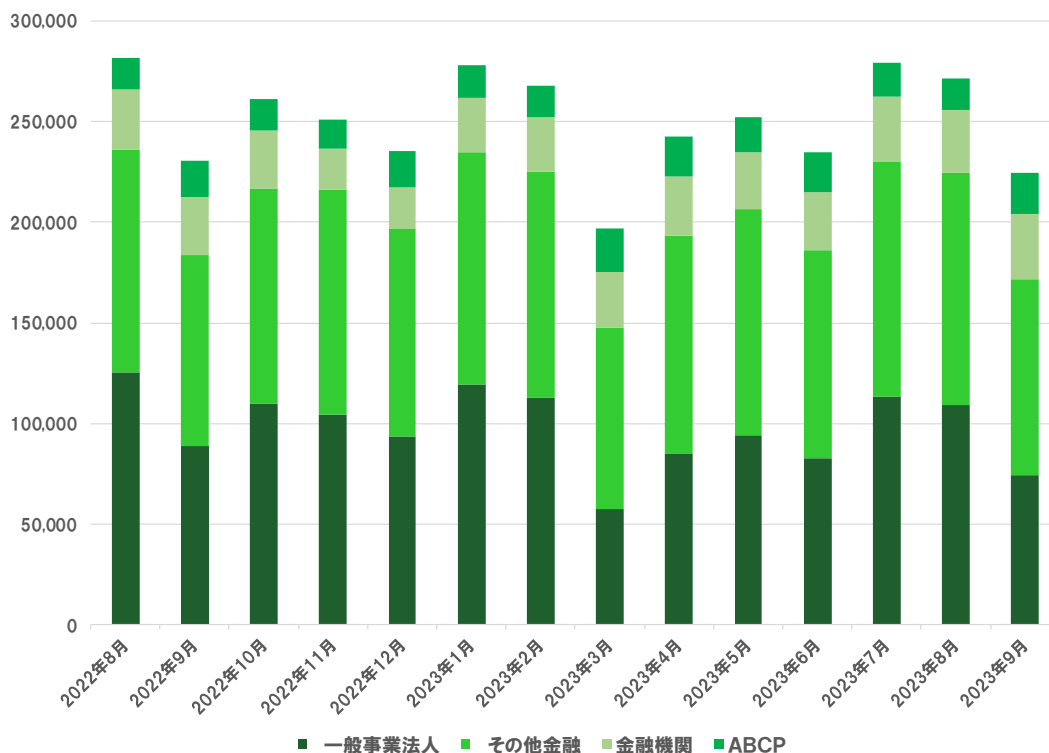
	発行企業名	9月末残高	8月末残高
1	NTT・TCリース株式会社	9,135	9,175
2	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	8,624	7,000
3	三井住友ファイナンス&リース株式会社	8,542	9,177
4	みずほリース株式会社	5,610	5,965
5	三菱HCキャピタル株式会社	5,403	4,958
6	SMBC日興証券株式会社	5,355	5,450
7	J A 三井リース株式会社	5,330	5,800
8	株式会社クレディセゾン	4,900	4,700
9	三井住友カード株式会社	4,730	4,710
10	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	4,655	4,295

(出所：証券保管振替機構)

【短期社債市場残高】

(2022年8月～2023年9月)

(単位：億円)



(出所：証券保管振替機構より当社作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会